平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,008 人
	１２年国調	35,296 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	35,285 人
	１８．３．３１	35,427 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,356	3,642
	18.5	19.5
第２次	4,316	5,113
	23.8	27.4
第３次	10,412	9,730
	57.3	52.2

面積(km²)	121.64
人口密度(人)	288

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,047,788	32.3	3,047,788	46.5
地方譲与税	503,833	5.3	503,833	7.7
利子割交付金	10,731	0.1	10,731	0.2
配当割交付金	12,953	0.1	12,953	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,734	0.1	8,734	0.1
地方消費税交付金	281,977	3.0	281,977	4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,331	0.1	10,331	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	107,648	1.1	107,648	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,917	0.7	66,917	1.0
地方交付税	2,562,921	27.2	2,492,684	38.0
普通交付税	2,492,684	26.4	2,492,684	38.0
特別交付税	70,237	0.7	-	-
（一般財源計）	6,613,833	70.1	6,543,596	99.8
交通安全対策特別交付金	5,496	0.1	5,496	0.1
分担金・負担金	102,942	1.1	-	-
使用料	131,890	1.4	2,926	0.0
手数料	50,294	0.5	-	-
国庫支出金	399,651	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,417	0.0	1,417	0.0
都道府県支出金	516,126	5.5	-	-
財産収入	79,655	0.8	1,455	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	367,273	3.9	-	-
繰越金	112,481	1.2	-	-
諸収入	464,056	4.9	403	0.0
地方債	584,400	6.2	-	-
うち減税補てん債	25,900	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	349,000	3.7	-	-
歳入合計	9,429,514	100.0	6,555,293	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,047,788	100.0	-
法定普通税	3,047,788	100.0	-
市町村民税	1,204,064	39.5	-
個人均等割	44,265	1.5	-
所得割	973,205	31.9	-
法人均等割	64,469	2.1	-
法人税割	122,125	4.0	-
固定資産税	1,537,911	50.5	-
うち純固定資産税	1,533,643	50.3	-
軽自動車税	65,322	2.1	-
市町村たばこ税	238,778	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,713	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,047,788	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,429,514	9,953,116
	歳出総額	9,155,055	9,740,635
	歳入歳出差引	274,459	212,481
	翌年度に繰越すべき財源	65,026	17,965
	実質収支	209,433	194,516
	単年度収支	14,917	35,740
	積立金	1,227	352
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	241,107	52,581
	実質単年度収支	-224,963	-16,489

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	203	733,450	3,613
	うち技能労務員	12	44,570	3,714
	教育公務員	12	34,800	2,900
	消防職員	45	158,230	3,516
	臨時職員	-	-	-
	合計	260	926,480	3,563

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,240
副市区町村長	1	17.04.01	6,470
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,720
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	20	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,553,906	27.9	2,473,608	2,430,849	35.1
うち職員給	1,760,609	19.2	1,692,338	-	-
扶助費	922,535	10.1	273,886	273,886	4.0
公債費	1,149,346	12.6	1,114,752	1,114,752	16.1
内訳 元利償還金	1,149,346	12.6	1,114,752	1,114,752	16.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,625,787	50.5	3,862,246	3,819,487	55.1
物件費	1,132,427	12.4	803,697	603,063	8.7
維持補修費	50,305	0.5	37,289	37,289	0.5
補助費等	981,087	10.7	929,079	680,553	9.8
うち一部事務組合負担金	425,886	4.7	425,834	425,529	6.1
繰出金	1,188,237	13.0	1,044,840	864,536	12.5
積立金	13,321	0.1	21	-	-
投資・出資金・貸付金	53,112	0.6	31,693	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,110,779	12.1	623,261		
うち人件費	26,819	0.3	26,819		
内訳 普通建設事業費	1,110,779	12.1	623,261		
内訳 うち補助	62,435	0.7	4,239		
内訳 うち単独	852,044	9.3	615,322		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,155,055	100.0	7,332,126		

経常経費充当一般財源等計	
	6,004,928 千円
経常収支比率	86.6 % 91.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,606,585 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,148	1.7	-	155,148
総務費	1,233,720	13.5	25,392	1,135,004
民生費	2,285,367	25.0	75,283	1,425,831
衛生費	835,385	9.1	13,389	754,898
労働費	43	0.0	-	43
農林水産業費	633,059	6.9	124,934	564,790
商工費	239,631	2.6	60,459	166,685
土木費	1,139,887	12.5	663,051	747,661
消防費	441,660	4.8	7,938	426,737
教育費	1,041,788	11.4	140,333	840,556
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,149,367	12.6	-	1,114,773
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,155,055	100.0	1,110,779	7,332,126

公営事業等への繰出	
合計	1,305,173
下水道	345,514
上水道	99,763
工業用水道	17,173
交通	-
国民健康保険	249,424
その他	593,299

国民健康保険事業の状況	
実質収支	241,011
再差引収支	206,738
加入世帯数（世帯）	7,159
被保険者数（人）	16,574
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,161,797	2,991,600
基準財政需要額	5,644,529	5,572,044
標準税収入額等	4,042,771	3,861,953
標準財政規模	6,535,455	6,442,397
財政力指数	0.54	0.51
実質収支比率(%)	3.2	3.0
経常一般財源等比率(%)	100.3	102.3
公債費負担比率(%)	14.7	14.5
公債費比率(%)	13.4	13.7
実質公債費比率(%)	12.5	11.5
起債制限比率(%)	10.8	10.5
積立金現在高 財調	1,731,886	1,871,766
積立金現在高 減債	8,983	68,945
積立金現在高 特定目的	497,760	549,692
地方債現在高	9,049,837	9,397,517
うち政府資金	6,541,229	6,651,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	860,313	864,124
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	747,484	888,421
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	309,733	309,605
徴収率(%) 現・計 合計	96.2 87.5	96.0 84.5
徴収率(%) 現・計 市町村民税	96.5 89.0	96.1 83.4
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	95.5 85.1	95.4 83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。